

NTTと東京センチュリーの協業

2022年9月29日



代表取締役社長 馬場 高一

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

アジェンダ

1. 当社について 3~5
2. 2020年の資本業務提携と協業の状況 6~7
3. 日本カーソリューションズ（NCS）における協業 8~9
4. NTT・TCリース（NTL）の業容拡大 10~13
5. NTTアノードエナジーとの再生可能エネルギーファンド組成 14
6. データセンター事業とCSIとの協業 15~19
7. NTTと東京センチュリーによる未来 20

会社概要：東京センチュリーについて

会社名

東京センチュリー株式会社

上場市場

東京証券取引所 プライム市場
(証券コード：8439)

連結従業員数

7,634名 (2022年3月末)

総資産
資本金

56,638億円 (2022年3月末)
811億円 (2022年3月末)

主要株主

伊藤忠商事
中央日本土地建物
日本電信電話 (NTT)

東京センチュリーの4事業セグメント

国内外にわたり4つの事業分野に展開



<国内リース事業分野>

お客さまは国内約25,000社
情報通信機器の取扱いに強み
あらゆる物件を対象とする金融・サービスを提供

主要プロダクツ

- ・ITソリューション
- ・サブスクリプション

<国内オート事業分野>

法人・個人向けオートリース、レンタカーを展開する
国内屈指の豊富なラインナップのもと、
利用目的に応じた最適なサービスを提供

主要プロダクツ

- ・法人向けオートリース
- ・レンタカー
- ・個人向けオートリース

<スペシャルティ事業分野>

航空機、船舶、環境・エネルギー、不動産、
ストラクチャード・ファイナンス、事業投資などを対象に
高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

主要プロダクツ

- ・航空機、船舶
- ・環境・エネルギー
- ・不動産
- ・プリンシパル・インベストメント

<国際事業分野>

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナー
とするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

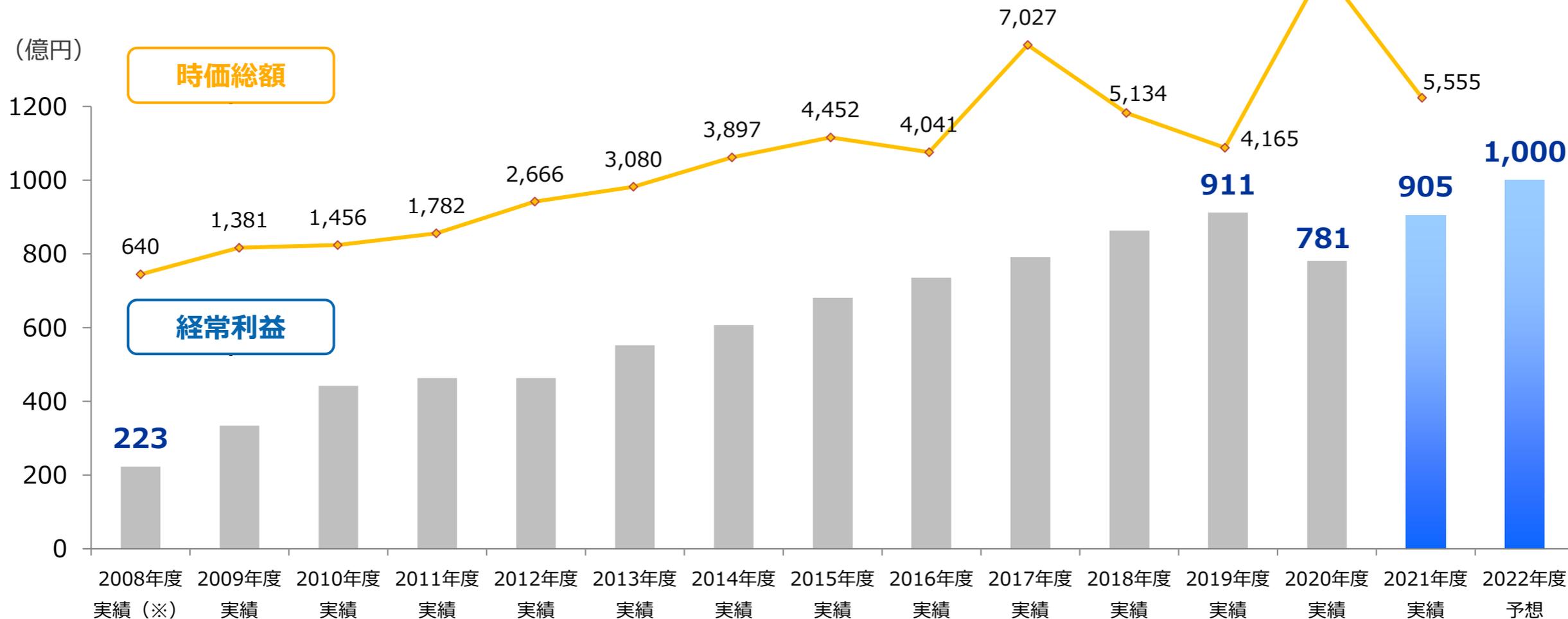
主要プロダクツ

- ・IT機器リース
- ・オートファイナンス
- ・データセンター事業

財務ハイライト

業績（経常利益）と時価総額の推移

コロナ禍の長期化、ロシア・ウクライナ情勢の影響が残るものの、新・第四次中計最終年度となる
2022年度の経常利益目標は、1,000億円と過去最高益を計画



※2008年度は合併前の旧2社単純合算ベース

NTTとの資本業務提携

2020年2月に資本業務提携契約を締結



- ICT時代に日本を代表する最強のブランド
- 国内外の強固な顧客基盤
- 世界トップクラスの研究開発力

- 専門性の高い金融ノウハウ
- アセットの価値評価・管理能力
- 柔軟かつ多様なサービス・ソリューション

**第三者割当増資により
TC株式を10%（703億円）取得、
第3位の株主へ**

東京センチュリーが培ってきたアセットビジネスのケイパビリティにより
**NTTグループが注力する成長分野の
実現・展開に資する新たなソリューションを提供**

2005年のオートリース事業統合からスタートしたパートナーシップ

第1弾オートリースから開始した協業ビジネスは、2020年の資本業務提携を機に加速

2005年

2020年

2021年

2022年

 **NTT** と  **Tokyo Century**

の **協業開始**



<第1弾> オートリース事業

2005年にエヌ・ティ・ティ・オートリースとセンチュリー・オート・リースが事業統合し、日本カーソリューションズ発足、2013年に東京オートリースと合併し、業界トップクラスへ成長



<出資比率>
NTT 40.5% TC 59.5%

<第2弾> リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を手掛ける合併会社を発足



<出資比率>
NTT 40%、TC 50%
NTTファイナンス10%

<第3弾> 環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営
再生可能エネルギーに
投資するファンドを設立

<第4弾> データセンター事業

インドにおいてNTT
グローバルデータセンターとの
協業を開始

<第5弾> 不動産事業

<第6弾>
NEXT
Collaboration

成長分野における協業ビジネスの
更なる拡大により共創を加速

協業第1弾：日本カーソリューションズ（NCS）の業績



2005年NCS発足以降順調に成長 顧客に寄り添うモビリティサービスを提供

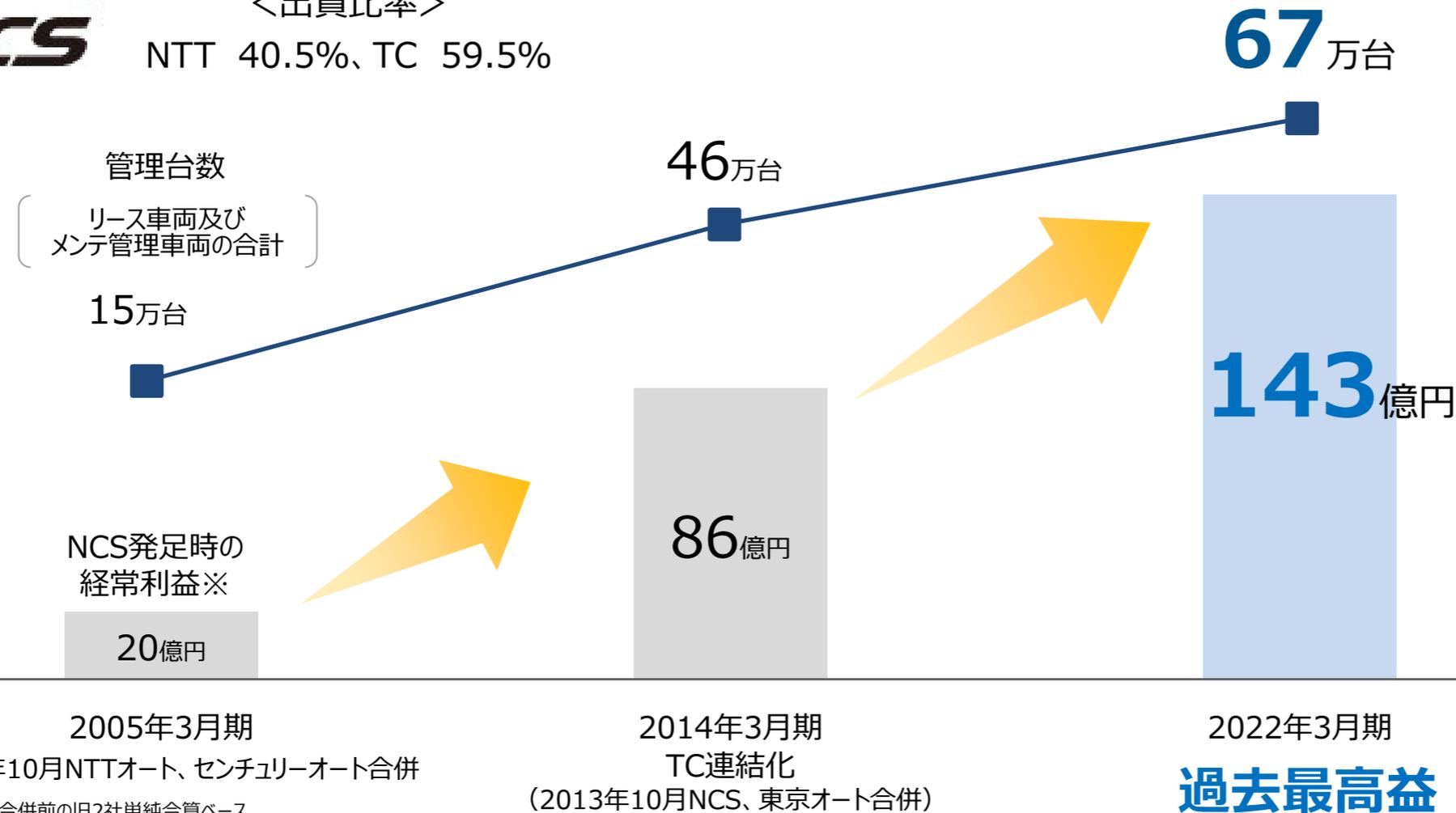


<出資比率>

NTT 40.5%、TC 59.5%

管理台数 は、NCS発足から

4.5 倍



経常利益 は、NCS発足から

7.1 倍

EVサービスの拡充によりカーボンニュートラルを推進

NTTグループ「EV100」へのサポート

EVを**大量**に仕入れる**バイイングパワー**と
最高品質の**サービスサポート**

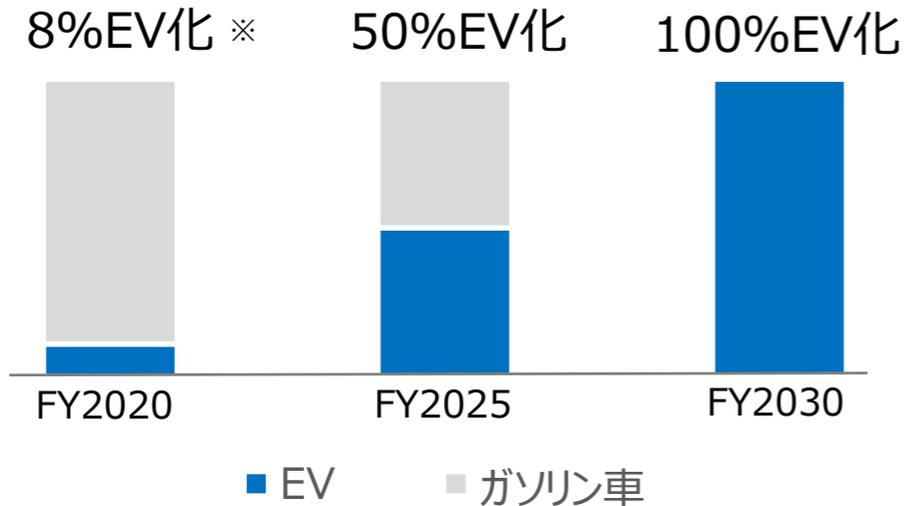
EV調達

整備・税保

通信ドラレコ・安全コンサル

EVリユース

NTTの「EV100」に向けたロードマップ



※出典：2021年度NTTアニュアルレポート

NTTグループと連携した「EV」の推進

カーボンニュートラル宣言自治体向け「EVパッケージ」の推進



協業第2弾：NTT・TCリース の概要

国内のリース事業におけるNO.1企業を目指す



名称	NTT・TCリース株式会社
出資比率	NTT40%・NTTファイナンス10% TC50%
事業内容	リース・グローバル事業
従業員数	約 1,100名

リース・グローバル事業で取り扱う主な物件

(写真はイメージ)

リース事業



通信機器・情報通信設備



医療機器



学習用タブレット (GIGAスクール)

グローバル事業



再生可能エネルギー

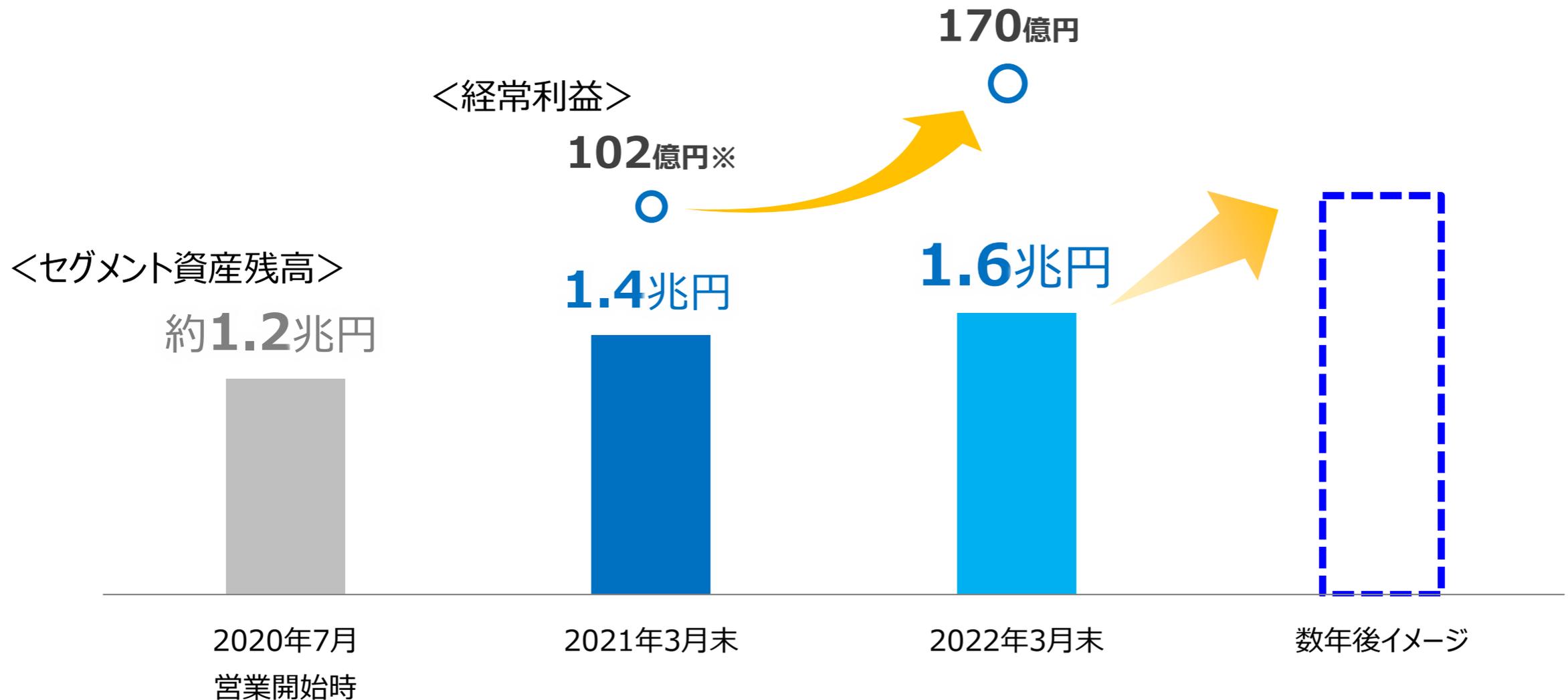


船舶

航空機

NTT・TCリースの業容拡大

NTTグループとの取引増加や、TCとの共創案件積み上げにより、資産および利益は順調に拡大



※NTT・TCリースは、2020年7月から営業を開始したため2020年度は7月～3月の9カ月間の損益計上

NTT・TCリースのアセット拡大に向けた共創①

TCのアセット価値の評価、管理、ノウハウを活用

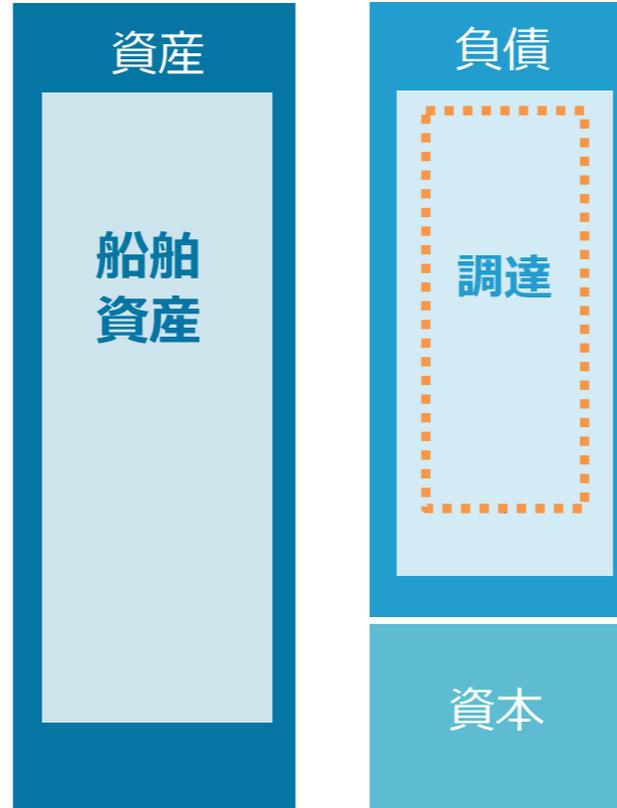
船舶ファイナンスの 共創スキーム

対象船



進水式の様子

船主の資金調達イメージ



ローン内訳

シニアローン



〔 資金調達力 〕

ジュニアローン



〔 アセットの価値評価・管理ノウハウ 〕

事案に対応した
戦略的
パートナー関係

各事業分野においてNTT・TCリースと
ファイナンス分野の協業を更に拡大し、
お客さまに最適なワンストップソリューションの提供を指向

NTT・TCリースのアセット拡大に向けた共創②

TCが得意とする不動産分野においてインフラ整備の協業

NTT・TCリースとの不動産分野における初の協業

大和ハウスを事業代表企業とするコンソーシアムと
富山市が実施している「富山市公設地方卸売市場再整備事業」の

新市場施設を対象に

NTT・TCリースとTCが共同で建物リース を実施

優良パートナー

アセットホルダー



NTT・TCリースとTCは新施設を **共同で開発・保有**

新卸売市場の完成イメージ (竣工予定：2024年度※1)



※1市場建物

協業を通じて、全国公共施設の老朽化に伴う

建て替え需要 や、**インフラ整備** に

貢献する等、地方創生ビジネスを拡大・推進

協業第3弾：環境・エネルギー事業

NTTアノードエナジーと再生可能エネルギー事業の拡大を目指して共同でファンドを設立

 **NTTアノードエナジー**

47.5%出資

総額 **1,000億円** の太陽光をはじめとするポートフォリオのファンド

ソーシング中の投資対象案件
大型のセカンダリー案件の取得を指向



47.5%出資※2

 **Tokyo Century**

環境・エネルギー分野における**アセットビジネスの共同展開を更に推進し、**
持続可能な社会の実現に貢献していくことを指向

※1. 右図の日本地図は、NTTアノードエナジーとTCが共同出資しているEnergy Gate合同会社が保有している太陽光発電所の場所を示している図表

※2. 残りの5%は、三井住友信託銀行による出資

協業第4弾：データセンター事業

高成長が見込まれるインドデータセンター市場における協業



インドにおける
共同出資



1号案件 Mumbai8



25%
出資

75%
出資



2号案件 NAV2

50%
出資

50%
出資



インドの市場規模は急成長する見通し

- ✓ 政府主導による5Gサービスの推進・eコマース市場の成長
- ✓ 上記成長に伴う、データ使用量の急増

当面、当社のインドのデータセンター事業への投資額については、

数百億円 規模 を計画

他の地域 においても **NTTとの協業** による **投資を指向**

インドネシア・タイ等における展望

アジアの地場アライアンスパートナーとの協業によりデータセンター事業拡大を推進

TCのアジア地域におけるアライアンスパートナー



LIPPO GROUP

インドネシアの大手財閥



タイの総合金融グループ



各国有力パートナー紹介による

データセンター用地確保

各国有力パートナーとの連携による

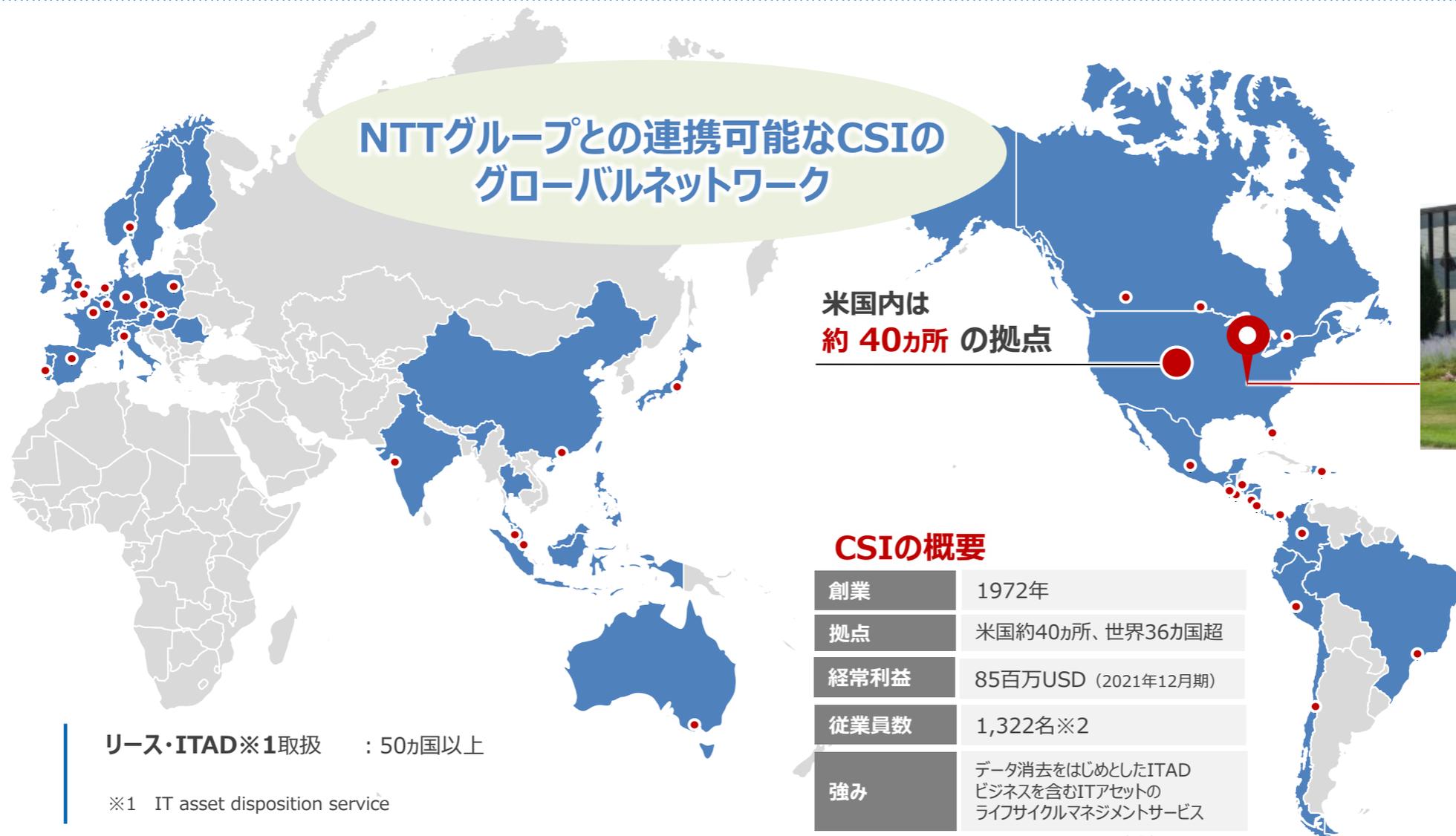
再エネ電力確保

迅速な成長投資を実現する一部流動化等により

成長加速・収益力向上

NTTグループの海外事業拡大をサポートするIT機器に強いリース会社（TC100%子会社）

NTTグループとの連携可能なCSIの
グローバルネットワーク



ミズーリ州の本社

CSIの概要

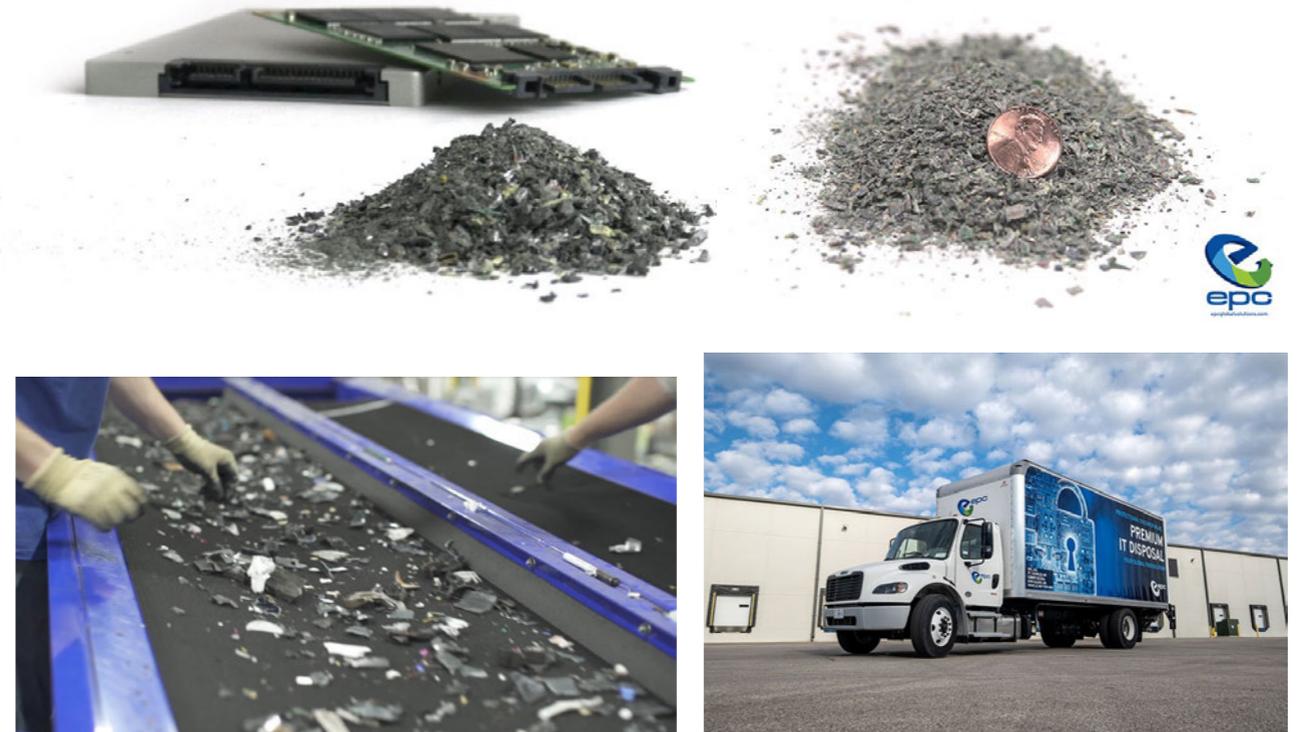
創業	1972年
拠点	米国約40ヵ所、世界36ヵ国超
経常利益	85百万USD (2021年12月期)
従業員数	1,322名※2
強み	データ消去をはじめとしたITAD ビジネスを含むITアセットの ライフサイクルマネジメントサービス

※2 2021年12月末時点

高品質なITADサービスを世界50カ国以上で提供



IT機器のハードディスク・メモリー等の粉碎処理は、
年間150万件以上の取扱い



IT機器のデータ消去や破碎処理を安全かつ適切に実施し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を徹底

EPCは国際標準の証明書をお客さまに発行

CERTIFICATE OF RECYCLING & DATA DESTRUCTION

This certificate certifies that Demo Account has successfully provided EPC, Inc. with electronic components and related company owned equipment, for processing at an EPC Owned, affiliated or subcontracted facility. This Certificate of Recycling & Data Destruction acknowledges receipt and ensures no misuse of the assets, while under the possession of EPC.

Upon receipt, EPC has taken ownership and responsibility for this material. Any reused assets will have all personal, non-transferable, or proprietary information removed, with operable drives reformatted using commercially licensed software. All unrecoverable assets will be managed and recycled according to specifications set out by and in compliance with all current environmental laws.

As per agreement all items and parts to be recycled in accordance to the e-Steward standard and EPA guidelines. All data is sanitized in accordance to NIST 800-88 R1 & US DoD 5220 22-M specification.

Client: Demo Account Receiving Report Number: 5200
 Site Location: 3941 HARRY S TRUMAN BLVD Date Received: 8/27/2021
 ST. CHARLES, MO 63301 Item Count: 383
 United States
 Phone:

Items Received			
Description	Serial	Destroyed	Wiped
MISC ACCESSORIES	367 LBS	NO	NO
LOOSE HARD DRIVE	W763THMQ	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W76586JV	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W774JT8Y	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W7602CEQ	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W764D5EC	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W764D42W	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W762405R	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W765A5ZT	YES	YES
LOOSE HARD DRIVE	W765A5ZA	YES	YES

グローバル認証		
地域別認証	カナダ	
	米国	
	欧州	

ITADサービスに関して、各国の認証を取得

NTTグループとCSIによる海外事業連携

NTT DATA, Inc.

ICTソリューション

ITデバイス



 CSI LEASING

金融機能

アセットの管理・データ消去

NTT DATA, Inc. が提供する **ICTソリューション** および **ITデバイス** に
CSIが有するリースの **継続的な金融機能および資産管理サービスのソリューション** を付加することで
取引先との **リレーション強化** と **高付加価値化を実現**

 CSI LEASING のサービス一覧



アセット管理+
リースの残価スキーム



金融+ITの
プロフェッショナルチーム



IT機器のデータ消去サービス



リサイクルサービス

NTTと東京センチュリーの協業による未来

協業による事業活動を通じて社会課題を解決



Your Value Partner その挑戦に、力を。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>